



スパークス・ジャパン・オープン

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年5月20日から2045年5月19日まで	
運用方針	信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	主として親投資信託「スパークス・日本株式・マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。 また、金融商品取引所上場株式に直接投資することもあります。
	マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないこともあります。 ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

愛称 キョウソウの架け橋

第22期 運用報告書(全体版) (決算日 2026年5月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・ジャパン・オープン』は、このたび、第22期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
18期(2022年5月19日)	28,441	300	△ 2.2	3,002.88	0.5	97.3	2,345
19期(2023年5月19日)	30,616	320	8.8	3,587.44	19.5	97.7	2,137
20期(2024年5月20日)	36,784	400	21.5	4,698.52	31.0	97.4	2,447
21期(2025年5月19日)	39,407	400	8.2	4,765.71	1.4	96.8	2,566
22期(2026年5月19日)	53,378	400	36.5	6,858.48	43.9	96.7	3,312

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、 J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

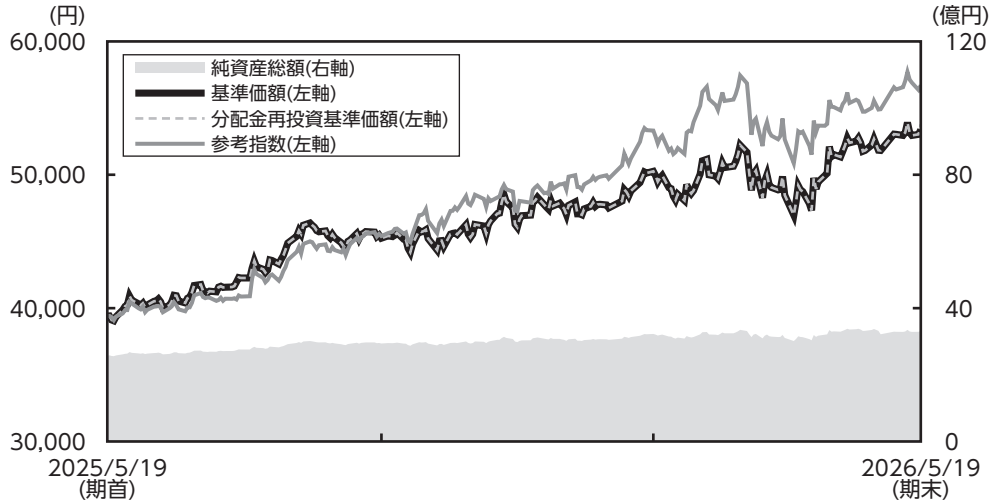
年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2025年 5月19日	39,407	—	4,765.71	—	96.8
5月末	40,603	3.0	4,878.83	2.4	96.2
6月末	41,765	6.0	4,974.53	4.4	96.5
7月末	43,614	10.7	5,132.22	7.7	96.2
8月末	45,286	14.9	5,363.98	12.6	95.9
9月末	45,131	14.5	5,523.68	15.9	95.0
10月末	46,272	17.4	5,865.99	23.1	95.5
11月末	48,313	22.6	5,949.55	24.8	94.4
12月末	47,513	20.6	6,010.98	26.1	95.1
2026年 1月末	48,535	23.2	6,288.77	32.0	94.6
2月末	52,221	32.5	6,947.17	45.8	95.9
3月末	47,330	20.1	6,229.53	30.7	94.8
4月末	51,834	31.5	6,638.55	39.3	95.9
(期 末)					
2026年 5月19日	53,778	36.5	6,858.48	43.9	96.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2025年5月20日～2026年5月19日)



第22期首：39,407円

第22期末：53,378円(既払分配金400円)

騰落率：36.5%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2025年5月19日)の基準価額に合わせて指数化しております。

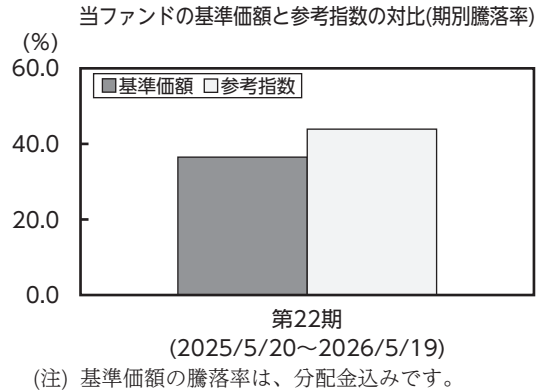
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株式・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）を通じて、日本の株式に投資をしております。

マザーファンドではボトムアップ・リサーチを通じて着実に利益成長の見込める企業に絞り込んで投資を行いました。期中は、保有銘柄のセラミック基板メーカーや半導体向け素材メーカー、薬品メーカーなどが上昇した一方、ゲームメーカーや不動産運営会社、住宅メーカーなどが下落しました。これらの結果、基準価額は上昇しましたが、市場全体を下回るパフォーマンスとなりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



■ 投資環境

当期の日本株式市場は、幾度も最高値を更新するなど、期を通じ総じて堅調に推移しました。

期初の2025年5月から夏場にかけては、半導体関連銘柄や大型株を中心に好調な決算発表が相次いだことに加え、米国株式市場の安定や円安基調も追い風となって相場は堅調に推移しました。10月から11月にかけては、日銀の早期利上げ観測の後退や高市新政権への期待を背景に、防衛・半導体などのテーマ株に海外投資家の資金が流入し、株価は再び上昇基調となりました。12月には日銀が政策金利を0.75%へ引き上げ、金融政策正常化が意識される中でも、インフレを追い風とした内需関連銘柄の堅調さを背景に中小型株が相場を支えました。2026年1月から2月は衆院解散・与党大勝による政策運営の安定期待を背景に株価が上昇し、海外投資家による継続的な買い越しも相場を下支えしました。3月から期末にかけては中東情勢の悪化が長期化するとの見方から原油価格が急騰し、物流や製造を含めたあらゆるコストやサプライチェーンへの悪影響に対する懸念から株価は上値を抑えられる形で一進一退の動きとなりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・ジャパン・オープン>

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため、マザーファンドの上昇に伴い、当ファンドの基準価額も上昇しました。

<スパークス・日本株式・マザーファンド>

マザーファンドでは、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針のもと、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期は、新規に朝日インテックや住友林業、ホシザキなどを組み入れた一方で、テレビ東京ホールディングス、積水ハウス、ニチハなどを全売却しました。

(主なプラス要因)

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、MARUWA、メックなどです。

それぞれの上昇要因は以下の通りです。

MARUWA：好調なAI（人工知能）半導体投資を背景に、同社の光トランシーバー向け放熱基板に対する成長期待が高まった。

メック：生成AI向け半導体パッケージ基板の高多層化・大型化を背景に、同社の粗化・密着性向上薬品の使用量増加と高付加価値品シフトが評価された。

(主なマイナス要因)

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、任天堂、共立メンテナンスなどです。

それぞれの下落要因は以下の通りです。

任天堂：同社の販売するゲーム機用メモリ価格がAI半導体向けに需要が増加したことを背景に上昇し、利益率の悪化や調達不安が懸念された。

共立メンテナンス：日中関係の緊張感の高まりから訪日観光客数の伸びが鈍化し、ホテルや観光施設利用者の減少が懸念された。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2025年5月19日)

	銘柄名	比率(%)
1	ライフドリンク カンパニー	5.73
2	日立製作所	5.49
3	MARUWA	4.70
4	トーセイ	4.30
5	マックス	4.15
6	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	3.90
7	ソニーグループ	3.59
8	リクルートホールディングス	3.43
9	ファーストリテイリング	3.41
10	キーエンス	3.25

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2026年5月19日)

	銘柄名	比率(%)
1	リクルートホールディングス	5.54
2	日立製作所	5.53
3	MARUWA	4.30
4	トーセイ	4.23
5	ライフドリンク カンパニー	3.65
6	ファーストリテイリング	3.56
7	みずほフィナンシャルグループ	3.46
8	マックス	3.38
9	メック	3.16
10	キーエンス	2.95

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

<スパークス・ジャパン・オープン>

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

<スパークス・日本株式・マザーファンド>

当ファンドは、個別企業の調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築しています。調査活動においては社会の大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動から得られる「気付き」を掛け合わせることで投資仮説を生み出し、個別企業への調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。中長期的な観点から運用パフォーマンス向上を目指し、非財務情報についての分析と、企業との対話を進めていきます。当ファンドは、良質な投資パフォーマンスと同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えて行く所存です。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、1万口当たり400円（税込み）とさせて頂きました。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させて頂きます。

〔分配原資の内訳〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第22期 (2025年5月20日～ 2026年5月19日)
当期分配金 (対基準価額比率)	400 (0.74%)
当期の収益	400
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	43,378

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2025年5月20日～2026年5月19日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	707円 (410) (256) (41)	1.519% (0.881) (0.550) (0.088)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	16 (16)	0.034 (0.034)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	17 (3) (14)	0.036 (0.006) (0.030)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
合 計	740	1.589	

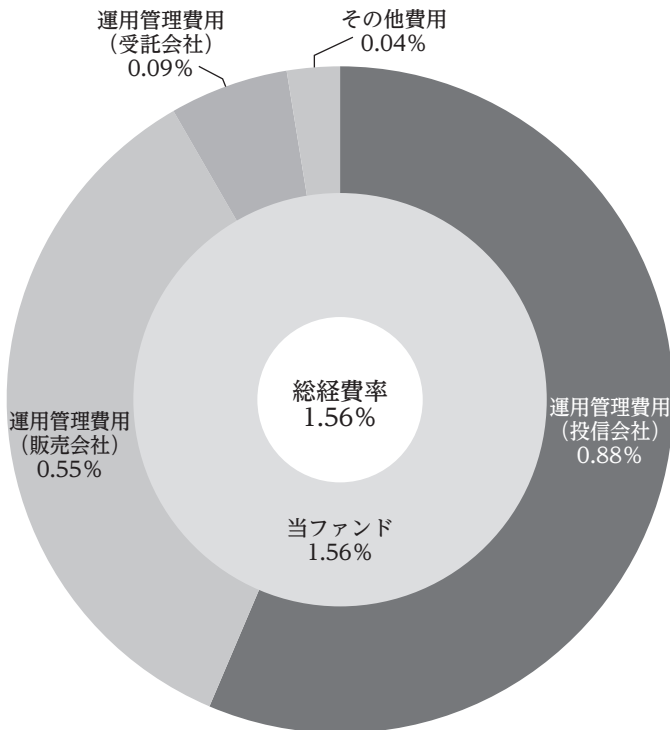
期中の平均基準価額は46,535円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2025年5月20日から2026年5月19日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株式・マザーファンド	千口 8,206	千円 65,536	千口 32,951	千円 292,420

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,562,928千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,871,769千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2025年5月20日から2026年5月19日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
朝日インテック	25.5	89,182	3,497	MARUWA	1.5	101,774	67,849
住友林業	59	87,979	1,491	テレビ東京ホールディングス	17.2	74,491	4,330
ホシザキ	12.1	64,662	5,344	上村工業	2.9	67,584	23,305
SHIFT	88	59,321	674	積水ハウス	16.2	56,779	3,504
リクルートホールディングス	8	50,762	6,345	ニチハ	17.1	55,965	3,272
富士通	9.4	36,365	3,868	任天堂	6.5	53,737	8,267
東京海上ホールディングス	4.6	33,278	7,234	フューチャー	23.7	49,176	2,074
SHOEI	17.9	32,787	1,831	ベイカレント	5.9	48,253	8,178
シグマックス・ホールディングス	41	31,804	775	マックス	10.5	43,124	4,107
サイバーエージェント	14	17,570	1,255	ライト工業	10.5	40,766	3,882

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年5月20日から2026年5月19日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年5月20日から2026年5月19日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2025年5月20日から2026年5月19日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2026年5月19日現在)

親投資信託残高

項 目	期首（前期末）	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
スパークス・日本株式・マザーファンド	千口 362,173	千口 337,428		千円 3,306,529

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当該マザーファンドの当期末の受益権総口数は、337,428千口です。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2026年5月19日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2026年5月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・日本株式・マザーファンド	千円 3,306,529	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	55,678	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,362,207	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年5月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,362,207,399円
コール・ローン等	54,798,245
スパークス・日本株式・マザーファンド(評価額)	3,306,529,523
未 収 入 金	878,731
未 収 利 息	900
(B) 負 債	50,140,044
未 払 収 益 分 配 金	24,819,581
未 払 解 約 金	878,731
未 払 信 託 報 酬	23,900,772
そ の 他 未 払 費 用	540,960
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,312,067,355
元 本	620,489,536
次 期 繰 越 損 益 金	2,691,577,819
(D) 受 益 権 総 口 数	620,489,536口
1万口当たり基準価額(C/D)	53,378円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	651,287,129円
期中追加設定元本額	14,310,420円
期中一部解約元本額	45,108,013円

②分配金の計算過程

項 目		第 22 期
費用控除後の配当等収益額	A	46,102円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	884,376,586円
収益調整金額	C	536,442,395円
分配準備積立金額	D	1,295,532,317円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	2,716,397,400円
当ファンドの期末残存口数	F	620,489,536口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	43,778.29円
1万口当たり分配金額	H	400円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	24,819,581円

■ 損益の状況

当期 (自2025年5月20日 至2026年5月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	46,102円
受 取 利 息	46,102
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	931,164,360
売 買 益	973,171,364
売 買 損	△ 42,007,004
(C) 信 託 報 酬 等	△ 46,787,774
(D) 当期損益金(A+B+C)	884,422,688
(E) 前期繰越損益金	1,295,532,317
(F) 追加信託差損益金	536,442,395
(配 当 等 相 当 額)	(307,530,774)
(売 買 損 益 相 当 額)	(228,911,621)
(G) 合 計(D+E+F)	2,716,397,400
(H) 収 益 分 配 金	△ 24,819,581
次期繰越損益金(G+H)	2,691,577,819
追加信託差損益金	536,442,395
(配 当 等 相 当 額)	(307,530,774)
(売 買 損 益 相 当 額)	(228,911,621)
分 配 準 備 積 立 金	2,155,135,424
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	400円
----------------	------

◇分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。

◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

<変更適用日：2026年4月1日>

スパークス・日本株式・マザーファンド

第22期

決算日 2026年5月19日

(計算期間：2025年5月20日～2026年5月19日)

「スパークス・日本株式・マザーファンド」は、2026年5月19日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として金融商品取引所上場株式を投資対象とし、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主 要 投 資 対 象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
18期(2022年5月19日)	円	%		%	%	百万円
	47,225	△ 0.7	3,002.88	0.5	97.5	4,511
19期(2023年5月19日)	52,168	10.5	3,587.44	19.5	97.8	5,201
20期(2024年5月20日)	64,346	23.3	4,698.52	31.0	97.6	2,442
21期(2025年5月19日)	70,724	9.9	4,765.71	1.4	97.0	2,561
22期(2026年5月19日)	97,992	38.6	6,858.48	43.9	96.8	3,306

(注1) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P X は TOPIX の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX の算出もしくは公表の停止または TOPIX の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

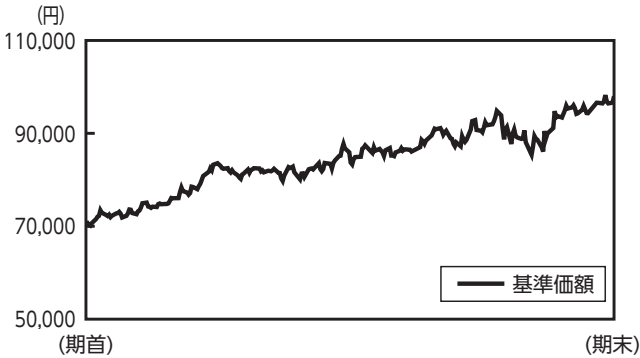
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2025年 5月19日	円 70,724	% —	4,765.71	% —	% 97.0
5月末	72,907	3.1	4,878.83	2.4	96.4
6月末	75,091	6.2	4,974.53	4.4	96.4
7月末	78,517	11.0	5,132.22	7.7	96.1
8月末	81,624	15.4	5,363.98	12.6	95.9
9月末	81,455	15.2	5,523.68	15.9	95.0
10月末	83,623	18.2	5,865.99	23.1	95.4
11月末	87,409	23.6	5,949.55	24.8	94.4
12月末	86,077	21.7	6,010.98	26.1	95.0
2026年 1月末	88,042	24.5	6,288.77	32.0	94.5
2月末	94,833	34.1	6,947.17	45.8	95.9
3月末	86,073	21.7	6,229.53	30.7	94.7
4月末	94,375	33.4	6,638.55	39.3	95.9
(期 末) 2026年 5月19日	97,992	38.6	6,858.48	43.9	96.8

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は97,992円となり、第22期の騰落率は38.6%となりました。



◆運用の詳細につきましては、2～6ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2025年5月20日～2026年5月19日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	29円	0.034%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(29)	(0.034)	
合 計	29	0.034	
期中の平均基準価額は84,169円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2025年5月20日から2026年5月19日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	334 (247)	681,056 (92,055)	224 (25)	881,871 (92,055)

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,562,928千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,871,769千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2025年5月20日から2026年5月19日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
朝日インテック	25.5	89,182	3,497	MARUWA	1.5	101,774	67,849
住友林業	59	87,979	1,491	テレビ東京ホールディングス	17.2	74,491	4,330
ホシザキ	12.1	64,662	5,344	上村工業	2.9	67,584	23,305
S H I F T	88	59,321	674	積水ハウス	16.2	56,779	3,504
リクルートホールディングス	8	50,762	6,345	ニチハ	17.1	55,965	3,272
富士通	9.4	36,365	3,868	任天堂	6.5	53,737	8,267
東京海上ホールディングス	4.6	33,278	7,234	フューチャー	23.7	49,176	2,074
S H O E I	17.9	32,787	1,831	バイカレント	5.9	48,253	8,178
シグマックス・ホールディングス	41	31,804	775	マックス	10.5	43,124	4,107
サイバーエージェント	14	17,570	1,255	ライト工業	10.5	40,766	3,882

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年5月20日から2026年5月19日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年5月20日から2026年5月19日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2025年5月20日から2026年5月19日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2026年5月19日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(2.9%)			
住友林業	—	59	74,605
ライト工業	14.6	4.1	16,851
積水ハウス	16.2	—	—
新日本空調	7.2	—	—
食料品(4.9%)			
森永製菓	—	7	18,011
ヤクルト本社	6.7	6.7	18,833
ライフドリンク カンパニー	80.4	75.4	120,715
化学(5.7%)			
信越化学工業	2.5	2.5	17,580
上村工業	4.9	2.7	61,587
メック	14.4	11.1	104,340
ゴム製品(1.6%)			
横浜ゴム	8.1	8.1	51,896
ガラス・土石製品(4.4%)			
MARUWA	3.6	2.1	142,044
ニチハ	17.1	—	—
非鉄金属(1.4%)			
SWCC	3.6	3.3	45,144
機械(9.9%)			
ディスコ	0.3	0.2	12,320
ダイキン工業	2.2	2	47,460
ダイフク	10.9	9.1	63,945
マックス	23.6	63.8	111,777
ホシザキ	—	12.1	62,157
PILLAR	—	2	19,120
電気機器(16.7%)			
日立製作所	37	37	182,928
富士通	11.7	21.1	70,305
ソニーグループ	25.5	25.5	94,860
キーエンス	1.3	1.3	97,500

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローム	10.3	—	—
東京エレクトロン	1.6	1.9	89,604
輸送用機器(1.6%)			
ダイハツインフィニアース	—	6	18,750
カヤバ	6	8	32,760
精密機器(4.0%)			
朝日インテック	—	25.5	91,086
セイコーグループ	3.3	5.8	36,192
その他製品(1.6%)			
SHOEI	—	17.9	31,629
パイロットコーポレーション	4	4	19,020
任天堂	6.5	—	—
情報・通信業(4.8%)			
ネクソン	7.8	—	—
SHIFT	—	88	59,259
メルカリ	14	11.8	49,666
ベース	6	—	—
JMDC	5.1	5.1	13,923
フューチャー	23.7	—	—
大塚商会	4.8	4.8	14,380
東映アニメーション	—	5.8	15,486
テレビ東京ホールディングス	17.2	—	—
小売業(9.1%)			
ZOZO	12	—	—
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	21.7	108.5	96,000
サイゼリヤ	11.6	11.6	60,320
ユナイテッドアローズ	—	7	16,702
ファーストリテイリング	1.8	1.6	117,840
銀行業(6.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	26.4	26.4	82,051
みずほフィナンシャルグループ	16.6	16.6	114,307

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業(2.1%)			
S B Iホールディングス	10.6	21.2	65,889
保険業(2.8%)			
東京海上ホールディングス	6.7	11.3	89,823
その他金融業(4.0%)			
全国保証	—	5	15,600
オリックス	12.1	9.7	57,365
イー・ギャランティ	23.8	31.2	56,035
不動産業(4.4%)			
トーセイ	44.6	89.2	139,776
サービス業(12.0%)			
エムスリー	8.7	8.7	12,367
オリエンタルランド	—	6	13,311
サイバーエージェント	—	14	19,404

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
弁護士ドットコム	2.4	—	—
シグマックス・ホールディングス	—	41	25,461
リクルートホールディングス	10.6	18.6	183,135
ペイカレント	5.9	—	—
L I T A L I C O	19.6	—	—
リログループ	26.3	26.3	52,665
共立メンテナンス	15.7	15.7	39,454
ダイセキ	8.9	8.8	38,368
合 計	株 数 ・ 金 額	688	1,019
	銘柄数<比率>	52銘柄	53銘柄<96.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2026年5月19日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2026年5月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,201,617	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	105,807	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,307,424	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況
(2026年5月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,307,424,197円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	79,445,278
株 式	3,201,617,800
未 収 配 当 金	26,359,814
未 収 利 息	1,305
(B) 負 債	878,731
未 払 解 約 金	878,731
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	3,306,545,466
元 本	337,428,517
次 期 繰 越 損 益 金	2,969,116,949
(D) 受 益 権 総 口 数	337,428,517口
1万口当たり基準価額(C/D)	97,992円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

1. 期首元本額 362,173,512円
 期中追加設定元本額 8,206,814円
 期中解約元本額 32,951,809円
2. 期末元本の内訳
 スパークス・ジャパン・オープン 337,428,517円

■ お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

■ 損益の状況
当期 (自2025年5月20日 至2026年5月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	54,360,934円
受 取 配 当 金	53,791,310
受 取 利 息	568,761
そ の 他 収 益 金	863
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	917,641,189
売 買 益	1,037,225,046
売 買 損	△ 119,583,857
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	972,002,123
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,199,253,764
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	57,330,149
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 259,469,087
(G) 合 計(C + D + E + F)	2,969,116,949
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,969,116,949

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<変更適用日：2026年4月1日>